

# 2022 年度 自己点検・評価報告書

経済学部評価分科会

2023 年 2 月

#### 基準4 教育課程・学習成果

2023年度カリキュラム改訂を予定している学部・研究科については、下記の内容について記入ください。

- ・ 授与する学位ごとに、学位授与方針を適切に定めているか。
- ・ 授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を適切に定めているか。
- ・ 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

2023年度にカリキュラム改訂を行わない場合は、下記の内容について記入ください。

- ・ 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

##### 【1】2021年度の自己点検・評価で課題となった事項

2021年度の経済学部での自己点検・評価のなかで課題となった事項：

- ① 学部が定めたL0s（ラーニング・アウトカムズ）の達成度を、現在実施している学部必修科目（「ミクロ経済学」「マクロ経済学」「経済数学入門」「経済と歴史」「基礎統計学」）以外にも順次拡大していく必要性。学部の専門選択科目については、2022年度春学期開講の「経済学史」をパイロットのアセスメント科目とし、以後、順次ほかの専門選択科目にも拡大していく方針とした。
- ② 昨年度に「演習の成績評価のルーブリックの改善の必要性」について議論・検討するなかで、ジュニアペーパーおよび卒業論文の執筆形態（個人だけでなくグループでの執筆）について、2022年度も継続的に検討することとなった。
- ③ 2023年度からの新カリキュラムのスタートに合わせ、より明快・簡潔で、学生にも分かりやすいDP（ディプロマ・ポリシー）およびCP（カリキュラム・ポリシー）の策定。
- ④ 現在通学部で開講されている3つの必修科目の再履修クラス（「ミクロ経済学（再履）」「マクロ経済学（再履）」「基礎統計学（再履）」）の授業を、通信教育課程のオンデマンド授業での代替可能性について。

##### 【2】2022年度の方針・改善計画（および中期的な改善計画）

<方針・改善計画>

2021年度の自己点検・評価のなかで課題となった①の点については、2022年度の第2回学部評価分科会のなかで議論し、専門選択科目のなかからパイロットとして3・4年次に配置されている「経済学史」の授業と、新たに2年次春学期にクラスター導入科目として配置されている「金融論」で実施することを決定した。

「ジュニアペーパーおよび卒業論文の執筆形態（個人だけでなくグループでの執筆）」（課題②）については、2022年度秋学期の学部教務委員会で議題として取り上げ、必要に応じて教授会でも審議していく方針である。

2023年度からの新カリキュラムのスタートに合わせた、より明快・簡潔で、学生にも分かりやすいDPおよびCPの策定（課題③）については、2021年度秋学期より学部に「新カリ検討WG」を設置し、

議論を重ねてきた。現行カリキュラムの7つのDPを、創価大学全体のDPとも整合性を持たせ4つに集約し、また全学および学部のDPに基づき、学生が学修成果（ラーニング・アウトカムズ：LOs）を達成できるよう、現行カリキュラムでは7つあるCPをDP同様に4つに編成し直すこととした。さらに、そのDPに示した4項目の学修成果を「主観指標」と「客観指標」を組み合わせて点検・評価する仕組みを今年度中（2022年度）に構築する方向で検討を進めている。

学部必修科目再履修クラスの授業を、通信教育課程のオンデマンド授業での代替可能性（課題④）については、昨年度中（2021年度）から学部の要望を通教側に伝えると共に、「学部通教連携WG」が設置され、通学課程生の通教での履修について、すでに3回（5/2, 7/11, 8/3）話し合いの場が持たれ、2023年度から運用を開始できるよう議論を進めている。

<最終報告までの達成目標>

1. 例年行っている学部必修科目に加え、選択必修科目（「経済学史」と「金融論」）でのLOsの適切性の点検・評価
2. ジュニアペーパーおよび卒業論文（ここではとくにジュニア・ペーパー）の執筆形態に関する学部教員間のコンセンサスの形成
3. 新カリに合わせたDP、CP、およびアセスメントプランの策定
4. 経済学部生の再履修科目の通教での単位修得の2023年度から運用開始

### 【3】2022年度の取組みの点検・評価と2023年度以降の方針

#### 【2022年度の取組みの点検】

学部の教育課程において、学位授与方針に明示した学生の学習成果を修めたかを適切に把握・評価するために、今年度も昨年度と同様に必修科目において、(A) 直接指標、(B) 間接指標の両指標を用いて、学生の学習成果を適切に把握及び評価しているかを測定した（「直接評価」「間接評価」については『履修要項 2022年度入学生用』p.61を参照）。今年度実施した科目は「ミクロ経済学」「マクロ経済学」「経済数学入門」「経済と歴史」「基礎統計学」「IP関連科目」である。例年、その評価結果を学部の自己点検・評価委員会（経済学部評価分科会）および教務委員会で報告しているが、今年度は、総勢22名の教員・スタッフが参加しての学部FDを開催し（日時：2023年2月9日／9:30～16:20）、上記科目（「経済数学入門」は除く）の学修状況と学修成果について、担当教員から報告してもらうと同時に、質疑応答の場を設けた。近年、学部では1年・2年次の成績不振者（学力低位層）が増加している傾向にあり、これにどう対応していくかが非常に重要となっている。また、IR室の栃木事務室長に過去5～6年に渡る経済学部の成績不振者（学力低位層）について多角的に報告してもらうなど、今回の学部FDを通じて全教員が学部の現状に関して共通認識を持つことができた意義は大きい。

学部必修科目以外の選択必修科目では、「金融論」でLOsの適切性の点検・評価を行った。また、「中級ミクロ経済学」と「国際経済論」については、上記の学部FDの中で、ここ数年の学生の履修や成績評価に関する詳細な報告があった。その他の応用科目（たとえば、「農業経済論」「環境経済論」「労働経済論」etc.）についても担当教員から口頭ではあったが報告があり、全教員で活発な議論を行うなど

した。今後の学部教育の改善に生かしていきたい。

次に、ジュニアペーパーの執筆形態に関する学部教員間のコンセンサスの形成については、各ゼミの教員の裁量に任せているところが大きく、引き続き検討していく方向である。

2023年度から始まる新カリキュラムに合わせ、DPとCPを改定する作業をほぼ1年間かけて行い、大学全体の方針ともすり合わせを行い、DP、CP共にこれまでの7項目から4項目に減らし、より学生にも分かりやすい形で策定した。アセスメントプランについても、企画調査室と連携しながら作成した。

通学部の必修科目の再履修クラス（「ミクロ経済学（再履）」「マクロ経済学（再履）」「基礎統計学（再履）」）の授業を、通信教育課程のオンデマンド授業で代替する案については、「学部通教連携WG」での議論に始まり、最終的に第7回大学研究評議会（2022年11月1日）および第8回経済学部教授会（2022年11月25日）において審議・承認された。その結果、2023年度秋学期から運用が開始されることとなった。

#### 【今後の課題および2023年度以降の方針】

成績不振者（学力低位層）の問題については、2月に開催した学部FDのような場を定期的設け、学部全体として問題意識を持ち、重要課題として注視していく必要がある。

新たに策定されたDPとCPをいかに学生に認知してもらうかが重要な課題と考えている。これまでの学部の教育課程ではDPとCPについて具体的に話しをする機会がなかったという反省から、まずは初年次セミナーの授業内でそうした機会を設けたいと考えている。さらに、2023年度から新しいカリキュラムが始まるのに合わせて、経済学部では「S-Cube Program (SCP=Soka Sustainable Society Program)」という新たな取り組みを開始する。すでにプログラムの大枠は決定しているが、実際に科目履修等の運用が始まる2024年度までに、SCP準備委員会を中心に、さらに詳細を詰める作業を継続していく。

また、2024年度から始まる通信教育課程の新カリキュラムに合わせ、科目の整理および現在通学部で提供している科目の通信教育部での提供の可能性等について、通信教育部とも連携しながら議論・検討していきたい。

## 基準5 学生の受け入れ

- ・ 学生の受入のための広報活動、および学生の受け入れの適切性について、点検・評価を行っているか。
- ・ 受入れ制度ごとに学生の学習状況を把握し、点検を行っているか。

### 1. 学生の受入のための広報活動、学生の受け入れの適切性について

#### 【1】2022年度の方針・改善計画・取り組み等（および中期的な改善計画）

<方針・改善計画>

2022年度入試において、前年度から10人以上志望者数が減少した入試形態は、PASCAL入試、指定校推薦入試、学園推薦入試である。その中でPASCAL入試については、応募者数の大幅な減少は見られ

たものの、2020年度入試と比べると依然として高い水準にあり定員15名を充足できているため、現行の基準を維持していく方針である。

これに対して、指定校推薦入試では定員10名に対して志望者数が6名、学園推薦入試では定員60名に対して志望者数が45名となっている。これら2つの入試形態における志望者数の減少は他学部と比較しても大きく、結果として2022年度入学者数全体の減少に繋がっていると考えられる。

これらの状況を改善するための取り組みとして、(i) 2023年度から開始する新プログラムの広報、(ii) 学部ホームページ(HP)の刷新、を行う予定である。新プログラムについては既に大枠が固まっているため、オープンキャンパス等で積極的に周知を図っている。またHPについては、高校生向けの情報が提供されていないこと、学部プログラムの紹介方法に大きな改善の余地があることを踏まえ、今後抜本的に変えていく予定である。

#### <最終報告までの達成目標>

HPを通じた情報発信が重要であるとの認識から、学部HPの月平均Page View(PV)数を2020年度の平均値である8300にまで増やすことを最低限の目標とする(2022年度第3回経済学部教授会資料報告事項)。そのために前述のHPの刷新に加え、掲載する記事の本数も増やしていく必要がある。

## 【2】2022年度の取組みの点検・評価と2023年度以降の方針

### 【2022年度の取組みの点検】

2023年度入試では、PASCAL入試・指定校推薦入試共に、前年度よりも志願者数は増加している(前者は昨年度比1名増加、後者は3名増加)。学部の新プログラムの広報を少しずつ行ってきた結果とも受け取れるが、HPの大幅な刷新には至っていないためその効果は限定的である。学園推薦入試の志願者が前年度とほぼ変わっていないこと、公募推薦入試・全学統一入試・大学入学共通テスト利用・一般入試の志願者数がいずれも減少傾向であることを踏まえると、学部の魅力を掘り起こし、それらを積極的に伝える努力が必要である。

学部のHPについては、高校生向けの情報提供や学部プログラムの紹介方法の改善を念頭において議論を継続的に行った結果、2023年度4月より刷新することとなった。今年度中のリニューアルには間に合わなかったが、継続的に新しい情報を発信していく体制も整える。

### 【今後の課題および2023年度以降の方針】

今後の課題は、学園推薦入試において定員を充足できていない点である。同入試を通じて入学した学生の成績不振者の割合は相対的に低く、この形態の入試の志願者数を増やすことは定員の確保および学部教育の質を維持する上で不可欠である。

2023年度の方針としては、まずHPを刷新するだけに留まらず、その時々イベントやニュースを見やすく分かりやすい形で定期的に発信する工夫を行っていく。加えて、オープンキャンパスおよび創価学園生向けの体験授業のトピックや内容構成についても、学部で共通のビジョンを設定し、経済学や経済学部の魅力を高校生に理解してもらえよう意識の統一を図る。

## 学生の意見聴取

- ・ 履修、授業、DP に関すること
- ・ 昨年度の学生からの意見聴取を受けて取り組んだ事項について
- ・ 学生生活アンケートから見える本学の傾向性について

### 【1】2021 年度の意見聴取をもとに実施した検討や取り組みの内容

ディプロマ・ポリシー（DP）について、学生の認識は薄く、浸透していないことが明らかとなる。丁度、2023 年度に向けて新カリキュラムの構想、具体化の作業が行われる中で、DP あるいはラーニング・アウトカムズ（LOs）について更新する作業を行う。この作業は主に学部の「新カリ検討 WG」において行われた。新カリ、新 LOs がほぼ固まった 2022 年度春学期においては、定期学生協議会（第 1 回経済学部評価分科会を兼ねる）並びに学期末の 8 月初めに学部として「学生参加による大学教育の質保証の意義」についてワークショップ（第 4 回経済学部評価分科会を兼ねる）を開催し、9 名の学生が参加した。

### 【2】2022 年度の意見聴取を踏まえた 2023 年度以降の方針・改善計画（および中期的な改善計画）

- (1) 3 ポリシーの意義と共有、またカリキュラムの改善のために、各学期のガイダンスにおいて DP, LOs について確認するようにする。また「初年次セミナー」においても、授業時に学ぶ機会を設定する。
- (2) 各専門科目の LOs を明示することにより、教員には、カリキュラムの構成、授業の内容の改善を促すとともに、学生には、LOs を意識した科目履修を促す。結果として 4 年間・8 セメスターの履修と学修を通して、DP の実質化を図りたい。
- (3) これらの方針は、学生との綿密な協議と学生による検証と評価の上に初めて可能となると考えられる。学生との定期的な協議と共同作業の枠組みを構築する。